

目にする情報の

半分以上が

偽・誤情報になる

一田和樹 石井大智 石川雄介

岩井博樹 黒井文太郎

混迷する情報と社会を生き抜くための

デジタル 黙示録

「偽情報・誤情報問題の最新論点」

「日本の偽情報・誤情報対策」「暴力と紛争の増加」

「医療とサイバー防衛」「移民兵器」

いま知るべき最新論点を徹底レビュー！

協力／株式会社新領域安全保障研究所

目にする情報の半分以上が
偽・誤情報になる

情報安全保障の
新論点

一田和樹
岩井博樹

石井大智 石川雄介
黒井文太郎

星海社

361



SEIKAISHA
SHINSHO

はじめに 「デジタル黙示録」

真偽を問う意味もない

気候変動の悪化、ガザの大量虐殺、終わらないロシア・ウクライナ戦争、格差の拡大など世の中には楽しくない話題が多い。民主主義の衰退は進み、人口でも国の数でも非民主主義の国の方が多い。アメリカが非民主主義になれば（すでになっている可能性もある）、GDPでも非民主主義国の方が多くなりそうだ。数少ない民主主義国は虐げられる側に回りかねない。すでにトランプは同盟国のはずの各国に高い関税を課したり、反DEIを要請するなどの扱いを始めている。

筆者は2024年12月に「2026年、目にする情報の半分以上が偽・誤情報になる」という記事をnoteに掲載し、ちよつとバズった。実はその時、自分では「ちよつと盛った」表現だと思っていたのだが、どうも昨今の状況を見ているとあたっているかもしれないと思ひ直している。たとえば、みなさんがなくながめているXのポストに表示さ

れる画像や動画のかなりの割合がAIが生成した現実には存在しないものになっている。グーグルで検索すると、高い確率で「AIによる概要」が最初に表示される。そして、ちょくちょく間違っている。

アメリカのNewsGuard社は主要AIチャットボットの監査を定期的に実施して、その結果を公開している。監査というのはちゃんと正しい答えを返すかのチェックだ。毎回、40%以上ぐらいが回答に失敗する。すぐくおおざっぱな言い方をすれば4割は間違っているということになる。

これに加えてAI生成の記事もすごい勢いで増えており、これらもまた間違いだらけというのが現実だ。ちゃんとしたメディアが使い、記事を人間がチェックしているなら別だが、そうではなくただアクセス稼ぎに作っているWEBの記事はきちんとチェックなどしない。しかも、こうして生成された記事はさらにAIの学習の元になっていたりするので、ゴミを入れればゴミが出るエコシステムが完成しつつある。

さらに対策の決め手がないこともあって、デジタル影響工作など情報戦はやったもん勝ちの様相を呈しているため、どんどん利用が広がっている。その状況に対する危機感だけは盛り上がっているために、メディアや政府や専門家がやたらと偽・誤情報や情報戦の脅

威を煽ったせいで、どんどん情報不信が広まった。不注意に偽・誤情報を取り上げて報道すること自体が偽・誤情報の拡散になるのだ。政府、メディア、専門家の発表も増加しているおかげで、これまた情報流通の中での偽・誤情報の割合が上がっている。

アメリカはこの分野の調査研究をもっとも行ってきた国だが、政府、メディア、専門家がこぞって見当違いの努力をしていたおかげで調査研究や対策が裏目に出て、いまはトランプを筆頭に陰謀論者が国の中枢を掌握した陰謀論大国になっている。アメリカが発信する公式の情報はどうどん陰謀論になってきている。その一方で政府がこれまで行ってきた正確な情報の発表を抑制している。おかげで相対的に偽・誤情報の割合は上がる一方だ。おそらくアメリカでは真偽を問う意味のない時代に入っているのだろう。「アメリカにはアメリカの現実」ができた。それは世界のどの国とも違う。日本がそうなる可能性は低い。

コロナ禍を契機にデジタル黙示録の時代が始まった

さきほどあげた偽・誤情報の問題は我々が直面している脅威のひとつにすぎない。コロナ禍を契機として、人類災厄の時代が本格化した。これからは目にする情報に信じるに値

するものはほとんどなく、頼りになるはずの官公庁は機能喪失し、世界各地で紛争が日常風景となり、医療現場はもつともリスクな戦場のひとつに変わり、兵器化された移民が各国で問題となる。

本書は、現在我々が日常的に目にしている／近い将来目にするであろう脅威をそれぞれの分野の専門家が書き下ろしたものである。ほんとうに恐ろしい脅威は見過ごされていることの方が多く、気がついた時には手遅れなのだ。本書の執筆者はまだ不可視な段階の脅威をマイニングする異端者だ。

今回とりあげた脅威は、偽・誤情報（認知戦）、紛争、官公庁、医療情報システム、移民兵器の5つである。

各章の内容

第1章では偽・誤情報（認知戦）をとりあげ、2026年には目にする情報の半数以上が偽・誤情報になってしまうというお話をしている。よく話題に上るようになった偽・誤情報については、政府やメディア、専門家の発言が増えてきた。しかし、残念ながらそのほとんどは間違いか、見当外れで、ロシアや中国の思うように操られている可能性がある。

悲しいことに、対策をすればするほど悪化する。もちろん、それを止める方法もある。

第2章では、日本の官公庁の偽・誤情報などへの対応についてご紹介している。何年も前から統合的な組織の必要性を政府自身も訴えていたが、未だに実態はバラバラで整合性がとれていない状況がよくわかる章となっている。その中で大きな役割を担っている総務省について特にくわしく実態と課題を明らかにした。身近で実態を見てきた石井氏の生々しい分析をご覧ください。

第3章は、日常化した紛争と陰謀論の世界を第一線の軍事ジャーナリストである黒井氏を書き下ろした。多くの方は日本はまだまだ平和と思っているかもしれないが、元国家元首が単独犯に暗殺されるような国は平和とは言えない。東京や主要都市の繁華街には界限民がたむろし、路上飲酒している。中には道に落ちた食べ物を拾い食いする若者もいる。終戦直後か？　と思うような風景が当たり前の日常に溶け込んでいる。選挙では人権を無視したかのような発言をする候補者が当選する。海の向こうの紛争や極右の騒ぎは明日の日本の姿でもある。

第4章の医療安全保障は切迫した脅威であるにもかかわらず、我が国の対応は遅れている。医療は反ワクチンなどの陰謀論、情報システムならびに関連システムへのランサムウ

エアを使った脅迫、治験・臨床データを狙ったサイバー攻撃、サイバー・バイオ攻撃、医療用AIの脆弱性といった多数の脅威にさらされている。サイバーインテリジェンスで我が国を代表するひとりである岩井氏がレポートした。

第5章、日本とは無縁だった移民兵器もこれから脅威となる可能性を秘めている。ヨーロッパでは当たり前用いられる移民兵器の実態と脅威を中欧諸国の専門家である石川氏が紹介する。恐るべきはその成功率で、経済制裁や軍事的圧力を通じた外交の成功率が40%程度であるのに対し、移民兵器はその75%が目的の一部を達成している（成功したのは50%以上）。

日本は島国ということもあって移民兵器の脅威にさらされることはなかった。しかし、日本は深刻な人手不足に陥っており、移民は増加傾向にある。その一方で外国人に対する不安や拒否感が大きくなり、2025年の参院選では外国人問題が争点のひとつとなった。参院選の直後には、「ホームタウン問題」が発生した。くわしい経緯は割愛するが、外国人の受け入れに対する拒否感や不安がSNSにあふれ、メディアがこぞって大きく取り上げる事態となった。こうした反応は移民に対する忌避感を狙う移民兵器のターゲットになる。

移民兵器は移民に対する感情的な忌避感を利用するものであるため、参院選と「ホームタウン問題」は日本が移民兵器に対して脆弱であることを露呈した。日本に対して移民兵器を使う国家が現れる可能性がある。

もちろん、これらは現在進行形の脅威の氷山の一角にすぎない。まだまだ、我々が知らない脅威が水面下に潜んでいる。新しい脅威に共通するのは「情報」であり、サイバーである。本書がデジタル黙示録サイバーの一助になることを祈っている。

一田和樹

目次

はじめに 「デジタル黙示録」 3

真偽を問う意味もない 3

コロナ禍を契機にデジタル黙示録の時代が始まった 5

各章の内容 6

第1章

情報の半分以上が偽・誤情報になる

一田和樹

19

1 安易な偽・誤情報への注意喚起は逆効果になる 20

論点1 そもそも「偽・誤情報」という用語の定義さえも一致をみていない 24

論点2 現状は、偽・誤情報の割合は多くはない 28

論点3 メディアこそが偽・誤情報のリスクを構造的に増幅させている 31

論点4 偽・誤情報の影響も対策の効果も検証されていない 38

論点5 ロシアの狙いのひとつはメディアと政府に魔女狩りをさせることだった 42

論点6 リテラシーが高いほど偽・誤情報に騙される 「データボイド脆弱性」 46

2 偽・誤情報が増えるメカニズム 54

A ハルシネーション、および強化学習時のデータソースの偏り 54

B ピンクスライムジャーナリズム。生成AIによる記事を掲載する自動運転の
ニュースサイトやニュース配信サイトの乱立 57

C 広告収入、選挙活動などアテンションを集めたい人々が偽・誤情報を利用する 61

D 検索エンジンやAIエージェント、AIチャットボットが

偽・誤情報やプロパガンダを発信する 63

3 「多様な現実」の時代の到来？ 67

4 対策は簡単だが、実行は困難 F T I モデル 70

第2章 日本²の偽情報・誤情報対策の見取り図 石井大智 79

日本の偽情報・誤情報対策について 80

大前提…偽情報・誤情報と違法・有害情報は別物 81

省庁の役割分担…とりあえず総務省を見ておけばいい 82

総務省は何をしている？ 85

法規制を伴うアプローチ 86

法規制を伴わないアプローチ 87

第
3
章

暴力と紛争の増加

安全保障上の新論点と新展開

黒井文太郎

99

情プラ法はこう活用できる！ 88

公的資金による技術開発支援、どう評価すべき？ 90

受信側で対策するしかないけれども…… 93

まとめ…直感に流されないために 96

拡大し、増加する非人道的な暴力・紛争 100

1980～1990年代…冷戦からポスト冷戦へ 103

2000年代…対テロ戦の時代とプーチン・ロシアの台頭 106

2014年…ターニングポイントとしての「クリミア奪取」 111

2010年代…流血を伴う現在までの紛争の構図の確立 114

紛争が解決できない4つの主要因 125

第
4
章

医療を守るサイバー防衛

国家と現場をつなぐ防衛戦略 岩井博樹

133

1 なぜいま医療安全保障が注目されるのか

134

国家安全保障に関わる医療分野

136

1・1 医療分野における世論操作の一般的課題 137

1・2 経済的利益を目的とした脅迫行為 137

1・3 治験・臨床研究データを狙う産業スパイ活動 138

1・4 サイバーバイオ脅威の拡大リスク 138

1・5 医療AIのハルシネーションの課題 139

1・6 医療供給網の脆弱性 140

2 偽情報が診療を歪める——影響工作の落とし穴 141

2・1 COVID-19 期に顕在化した情報操作事例 142

2・2 デジタル影響工作とソーシャルメディアの影響 144

① 各国ワクチンブランドに関連した影響工作事例 145

② 東南アジア諸国の事例 147

③ 地政学的土壌と受容メカニズムとの関係 150

2・3 LLM グルーミングを悪用した影響工作 152

3 サイバー攻撃と医療 IT レジリエンス 155

3・1 医療活動を停止に追い込む様々なサイバー攻撃 156

3・2 病院 IT 基盤の主なセキュリティ上の課題 159

4 未来の医療を襲うサイバーリスク——遺伝子情報からAI医療機器まで

163

4・1 電子カルテ改ざんによる「有害事象」捏造キャンペーン 163

4・2 医療機器ファームウェアへのバックドアと原因不明事故の発生 164

4・3 遺伝子・ゲノムデータ窃取と差別扇動プロパガンダ 166

ゲノム生データは既に狙われている!?

167

4・4 AI医療機器へのサイバー攻撃リスク 168

① 医療画像診断への攻撃 169

② LLMに対する攻撃リスク 170

5 いまこそ求められる医療サイバー防衛 172

1 医療を巡る情報戦の深刻性 173

2 サイバー攻撃による医療インフラへの脅威 173

3 研究データ・ゲノム情報の戦略的価値 174

第5章

移民兵器…人道と安全保障の狭間で

石川雄介

181

4 将来的技術リスクへの備え 174

5 医療供給網の脆弱性と多元化戦略 175

1 『大量移民という武器』から見る定義と歴史 185

他国からの譲歩を引き出すための意図的な人の移動 185

80回以上使用された「移民兵器」 187

2 ベラルーシ経由でポーランド国境に押し寄せる移民 191

EU・NATO加盟国であるポーランド 192

現代ポーランドにおける移民問題 194

ベラルーシを率いる「ヨーロッパ最後の独裁者」 195

ベラルーシとEUの対立 197

ベラルーシ経由の移民流入 199

ポーランド政府の初動と国内外の反応 202

物議を醸した映画『人間の境界』 207

政権交代後のポーランド 209

結論…「移民兵器」にどう備えるべきか 211

日本にとっての含意 215

おわりに 223

偽・誤情報
の半分以上が

1 安易な偽・誤情報への 注意喚起は逆効果になる

最近、メディアで「偽・誤情報」という言葉をよく目にするようになった。「影響工作」や「認知戦」という言葉も人口に膾炙かいしゃしつつある。防衛3文書（『国家安全保障戦略』『国家防衛戦略』『防衛力整備計画』）でこの分野の重要性が指摘され、各省庁でも組織整備と予算確保が進んだ結果のようだ。

しかし、偽・誤情報についての調査研究は蓄積されているが、結局のところどのように対処すべきなのか、あるいはそもそもどのような意味で問題なのか、いまだに整理されているとはいえない。個別の事例研究や「真偽判定」が、対策として有効に機能するのかどうか疑問を持つ専門家も少なくない。

その結果として現れてきたのが「偽・誤情報対策に盛り上がる政府と、盛り上がり懸

念する専門家」という奇妙な構図だ。

もちろん、多くの専門家は「偽・誤情報は民主主義の脅威」とする政府の姿勢に賛同している。少なくとも反対はせず、依頼があれば引き受けている。この分野を手がけていなかった専門家や企業が、政府予算目当ての付け焼き刃で参入してきてもいる。

ひとつ、非常に印象的なことがあった。ある省庁の方が参加する非公式の勉強会に参加した時のことだ。偽・誤情報に関するさまざまな分野の専門家が集まっていた。

省庁の方が実施予定の施策について説明した後、「怒ったりしませんので、なんでも質問してください」とおっしゃったので、奮勇をふるって質問した。

「なぜ、効果が検証されていない対策を行うんでしょう？」

おそらくもつとも言うてはいけない質問だったと思うのだが、省庁の方は約束通り怒ることなく答えてくださった。数回、やりとりしたあとで省庁の方は出席していた他の専門家の方々に話を振った。

「〇〇さんのご意見はいかがですか？」

名指しされたのは、気鋭の若手研究者で官公庁のプロジェクトにも参加している方だ。海外の論文などを引用して、調査研究や対策に効果があることを説明してくれると期待したのだと思う。しかし、その方は、

「効果についてはともかくとして、記録を残すという意味でやる意義はあると思います」

という趣旨のことを述べた。

この答えは、多くの専門家のスタンスを象徴しているように著者には思われた。多くの専門家は偽・誤情報関連の施策に危惧を抱きつつも、予算を獲得できた自らの調査研究のみに没頭しているのではないか？

無論、この専門家の方を責める意図はまったくくない。特に日本では、多くの専門家が政治的に中立な研究遂行を志向しており、海外の状況に比べてむしろ好ましい傾向とさえ見える。この方も、偽・誤情報という研究対象が孕む政治性と研究遂行の中立性のジレンマ

の中で適切と思われる態度を貫いたにすぎず、どちらかというと著者の質問の方が空気を読まない態度として責められるべきだろう。しかし、このような「奇妙な構図」にとどまっている限り、偽・誤情報問題が好転しそうにないことも確かだ。

そこで本章では、偽・誤情報問題の数々の重要論考をレビューすることで系統的に論点整理を行い、最終的には「われわれが目にする情報の半分以上が偽・誤情報になる」という最悪のシナリオを紹介することにする。

むやみに「警鐘」を鳴らしたいわけではなく、むしろ時には「警鐘をむやみに鳴らすこと」のほうがリスクでありうるという逆説的な可能性を6つの論点から考えていく。

論点1 そもそも「偽・誤情報」という用語の定義さえも一致をみていない

論点2 現状は、偽・誤情報の割合は多くはない

論点3 メディアこそが偽・誤情報のリスクを構造的に増幅させている

論点4 偽・誤情報の影響も対策の効果も検証されていない

論点5 ロシアの狙いのひとつはメディアと政府に魔女狩りをさせることだった

論点6 リテラシーが高いほど偽・誤情報に騙される「データボイド脆弱性」

論点1 そもそも「偽・誤情報」という用語の定義さえも一致をみていない

「偽・誤情報問題」の錯綜ぶりを端的に示すこととして、そもそも用語の定義が曖昧だということがある。

サーシャ・アトレーらは、誤情報を研究対象とする150人の研究者に対して質問調査を行い、誤情報概念の定義についてのコンセンサスの有無を調べた(*1)。明らかになったことは、次の通り。

① 「誤情報とは虚偽(false)で誤解を招く(misleading)情報である」というコンセンサスはあった。

② しかし、意図性(intentionality)の有無や誤情報の構成要素については意見が分かれている。

この論文で最も印象的なグラフを図1-1に引用しよう。驚くことに、意見が完全に一致した項目はひとつもない。「嘘」や「ディープフェイク」についてさえ、定義に含めることに強く反対する専門家がいる。「釣り見出し(クリックベイト型ヘッドライン)」や「ハイパーパルチザン・ニュース(極端に偏った党派的ニュース記事)」についてはコンセンサスが全

く取れていない。

たとえば科学ジャーナリストのカイ・クプファーシュミット（*2）は、2020年末直前にファイザー社のCOVID-19ワクチンを接種し、2021年1月3日に急死した医師の事例が、ワクチン接種と急死の因果関係が立証されていないにもかかわらず、

『『健康な』医師がCOVID-19ワクチンを接種した2週間後に死亡、CDCはその理由を調査中』

という見出しでシカゴ・トリビュン紙で紹介されたという事例について、アメリカ心理学会（APA）の報告書はこの事例を「フレイミング」という誤情報 の 典 型 例 と し た 一 方、政治学者のブレンダン・ナイアンはこれを誤情報に含めることに反対したという一連の経緯を紹介し、コンセンサスの不

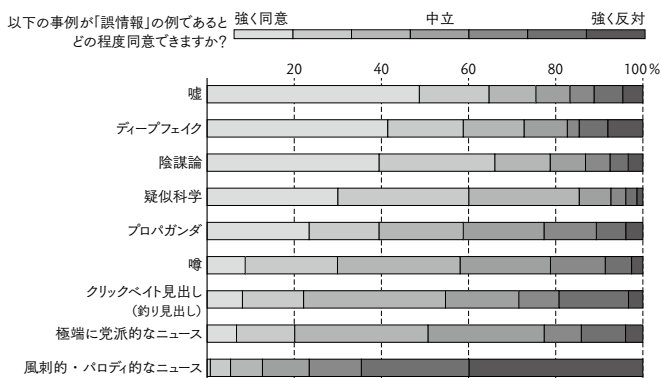


図1-1 いっただいどこまでが「誤情報」なのか、コンセンサスが取れていない

在を指摘している。

たしかにこの種の事例と、影響工作などの安全保障上の文脈を混在させたくない専門家の気持ちもわからないではない。「偽・誤」情報と列挙せざるを得ないのも、意図性の有無をグラデーションで表現する苦肉の策かもしれない。

定義としてコンセンサスが取れているとされる「偽情報・誤情報⇨虚偽・誤解を招く」という点についても、よく考えておくべきことがある。虚偽や誤解を招く情報は、常に悪だといえるのか？

たとえば、科学において未検証な仮説は、真とも偽ともいえない。かつては真とされていなかった仮説が真であることが後に明らかになることも、科学においては普通だ。

裁判において審理中の容疑者は有罪とも無罪ともいえない。冤罪が晴らされることも、裁判では当然起こり得る。

あるいは昔、アメリカが世界中を監視、盗聴していると言ったら陰謀論と言われただろうが、しかしスノーデンが機密文書を公開し、それが誤りでなかったことがわかったことなどを思い起こしてもいい。

科学や情報、ニュースは常に更新される。

いま正しくないと言われていることが、のちに正しかったとわかることもある。

「偽・誤情報＝悪」というイメージは、一種の決めつけとなつて、いま現在の判断尺度を絶対視し、新しい発見や真実を埋もれさせてしまう可能性がある。

世の中には、埋もれさせるべき「悪質な」偽・誤情報と、科学知識や裁判のように制度化された「良質な」偽・誤情報がある、と分けて考える人もいるかもしれない。しかし、その判断さえも、あくまで現時点のものでしかない。あらゆる判断の根拠になる科学的知見は更新されうるし、文化や思想の変化しだいで評価や制度は変わり得る。根底的な相対主義に立てば、偽・誤情報がある方が正常な状態だとさえ思えてくる。

他方で、政治や安全保障の文脈における「偽・誤情報」の問題の本質は、「偽」や「誤」にはないと考えの方が妥当である。

政治的ナラティブやプロパガンダには「偽」や「誤」の要素が含まれないものもあり、それらの偽・誤情報ではないナラティブも攻撃に利用されている。

にもかかわらず「偽・誤情報」という問題設定をするならば、対策や分析は「真偽判定」

へと限定され、矮小化されてしまう。無論、「真偽判定」を重要な課題に据えている各国政府機関にとって、このような物言いはタブーだろう。

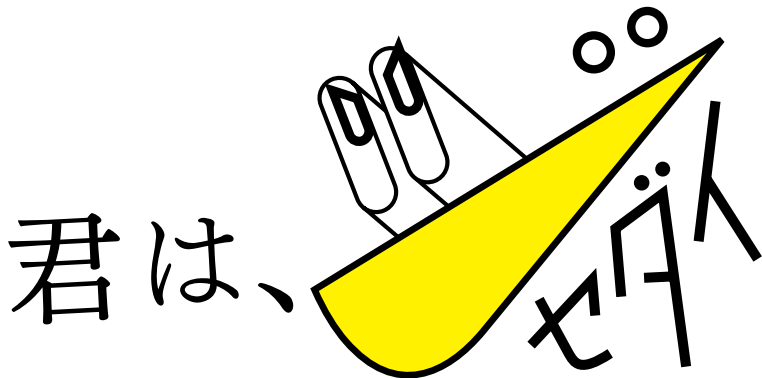
多くの調査研究や報告書は、「偽」や「誤」の要素のない情報までも、あえて偽・誤情報対策の範疇に入れることでこの問題をやり過ぎしている。「真偽判定」というわかりやす限定された課題設定をする政府と、様々な現実問題を「偽・誤情報」という概念のゴミ箱に詰め込むことで予算を安全に確保する研究者という構図は、英語圏にも非英語圏にもある。

だからこそ用語の定義の曖昧さは、単に調査研究上のテクニカルな問題ではない。ときに高度に政治的なイシューとなりうる「情報の安全保障」を研究テーマとすることの難しさそのものが、この「曖昧さ」に表れているのだ。

論点2 現状は、偽・誤情報の割合は多くはない

偽・誤情報の割合は、現状多くはない。

計算社会科学者のジェニファー・アレンらは、2016年1月から2018年12月までの3年間にわたるアメリカ人の1日のテレビ、PC、モバイルのメディア消費について調



何と闘うか？
<https://ji-sedai.jp>

「ジセダイ」は、20代以下の若者に向けた、
行動機会提案サイトです。読む→考える→行
動する。このサイクルを、困難な時代にあっ
ても前向きに自分の人生を切り開いていこう
とする次世代の人間に向けて提供し続けます。

メインコンテンツ

ジセダイイベント

著者に会える、同世代と話せるイベントを毎月
開催中！ 行動機会提案サイトの真骨頂です！

ジセダイ総研

若手専門家による、事実に基いた、論点の明確な読み物を。
「議論の始点」を供給するシンクタンク設立！

星海社新書試し読み

既刊・新刊を含む、
すべての星海社新書が試し読み可能！

マーカー部分をクリックして、「ジセダイ」をチェック!!!

行動せよ!!!